



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 明
(氏名) 平野 量夫
配当支払開始予定日

TEL 072-236-5521
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,830	25.4	914	13.7	824	11.0	534	17.0
27年3月期	8,639	△4.4	804	△7.2	742	△2.0	457	△18.1

(注) 包括利益 28年3月期 624百万円 (14.7%) 27年3月期 543百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.46	—	7.0	7.2	8.4
27年3月期	43.97	—	6.3	6.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,447	7,808	68.2	751.05
27年3月期	11,530	7,372	63.9	709.00

(参考) 自己資本 28年3月期 7,808百万円 27年3月期 7,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,138	△82	△949	1,544
27年3月期	869	△316	△376	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	187	40.9	2.6
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	187	35.0	2.5
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		32.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△19.6	530	6.5	480	5.9	310	3.0	29.82
通期	9,000	△16.9	1,000	9.4	900	9.2	580	8.4	55.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 1. 当連結会計年度期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 2. なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールECOを存続会社とし、YHS株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、YHS株式会社は連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,405,480 株	27年3月期	10,405,480 株
28年3月期	8,700 株	27年3月期	7,652 株
28年3月期	10,396,910 株	27年3月期	10,397,895 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,243	2.5	782	6.1	706	6.2	458	11.2
27年3月期	5,116	8.8	737	15.6	665	22.6	411	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.07	—
27年3月期	39.62	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,965		7,512	68.5			722.59	
27年3月期	10,577		7,138	67.5			686.59	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,512百万円 27年3月期 7,138百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,000	12.0	420	12.4	280	9.5	26.93	
通期	5,800	10.6	750	6.2	500	9.1	48.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直し、個人消費に底堅い動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で資源価格の下落による新興国経済の減速と中国の内需主導への転換が図られる中、金融、資本市場の不安定な動向が世界経済に与える影響について不確かさが増すなど、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業について、魅力ある製品群の充実を図り、新規に生産設備の導入を行うことにより生産性を向上させるとともに、技術開発力の強化に一層の努力を続けました。一方、お客様の満足度を高めるため、顧客ニーズを捉えた製品の提案に注力し、ブランドの強化や新規需要の創造に取組みながら、国内、輸出事業両輪でさらなる成長を図りました。

環境関連事業については、グループ全体での事業効率向上と収益力の強化を目的として、事業再編を行い、電力小売り自由化を控えて、競争基盤の強化と業務の効率化を推進してまいりました。なお、企業収益の安定化と環境への貢献を図るため、平成27年12月に太陽光による第3期発電所が稼働し電力供給を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比25.4%増の10,830百万円（前連結会計年度は、8,639百万円）となりました。また利益面につきましては、原材料や商品の仕入価格の上昇等による影響を受けましたが、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比13.7%増の914百万円（前連結会計年度は、804百万円）、経常利益は前連結会計年度比11.0%増の824百万円（前連結会計年度は、742百万円）、当期純利益は前連結会計年度比17.0%増の534百万円（前連結会計年度は、457百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

作業工具では、交通インフラ整備などを伴う首都圏の再開発需要が継続する中で、スムーズな供給体制を整備し、既存製品と新製品の相乗的ミックスにより付加価値の高い製品開発に取組み、多面的な提案営業を展開した結果、国内販売は順調に推移いたしました。海外市場では、経済成長の減速により新興国での売上高は伸び悩みましたが、既存取引国向けでは堅調に推移いたしました。

産業機器では、宿泊施設の開発に伴う建築物向け及び、高層建築物のメンテナンス向け製品への需要が安定したほか、工作機械市場には精密、半導体関連企業向け製品が堅調に推移し、また倉庫、物流業の整備と高度化の進展によりクレーン類の需要が継続し、売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.6%増の5,104百万円（前連結会計年度は、5,026百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比2.3%増の1,083百万円（前連結会計年度は、1,059百万円）となりました。

[環境関連事業]

省エネ技術の活性化により、自然エネルギーの効率的な活用と制御が進むとともに、大規模事業所では太陽光発電所等の構築物の有効利用への関心が続き、また、中小規模事業所では消費税の増税が意識され、「無理をしない省エネ」の導入意欲が高まったことなどにより、売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比58.6%増の5,729百万円（前連結会計年度は、3,613百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比81.1%増の191百万円（前連結会計年度は、105百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取組み、また、新規生産設備の更なる導入等により中長期的に原価低減活動を行い、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注してまいります。また、お客様を第一に考えた組織体制を再構築することにより、当社ブランド価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業については、国内市場において、事業環境の変化に対応した機能的な製品開発を追求した新製品を導入できるよう努力するとともに、既存製品の刷新による新たな価値への転換を進め、収益基盤の強化を進めてまいります。また、都市再開発等のための大規模改修に対応した製品を効果的に投入するため、基礎技術の蓄積を重ね、高機能化と製品力の強化に取り組んでまいります。海外市場では、新興国では成長力の減速感が見られますが、日本製品の信頼性、高付加価値力を訴求しながら、製品の拡販と新規取引先の獲得活動を展開して

まいります。

環境関連事業については、太陽光による再生可能エネルギーの買取価格が年々引下げられる中、当社グループは、従来の太陽光モジュールの卸売に加え、設置・施工を含めた太陽光システム販売に事業領域を広げることでより付加価値の高い事業に転換してまいります。また、太陽光以外の再生可能エネルギーに対する取組みについても、今後、積極的に推し進めてまいります。このように太陽光発電を含む再生可能エネルギーに係る周辺機器の個性的なユニット型提案を展開するとともに、施工部門との連携を深化しながら、お客様の省電力化への取組みへの本格化を受けた顧客満足度の高い受注の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比0.7%減の11,447百万円（前連結会計年度は、11,530百万円）、となり前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、商品及び製品の減少410百万円、前渡金の減少164百万円、現金及び預金の増加106百万円、受取手形及び売掛金の増加337百万円であり、固定資産では、投資有価証券の減少65百万円及び有形固定資産の増加121百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比12.5%減の3,639百万円（前連結会計年度は、4,158百万円）となり前連結会計年度末に比べ518百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の減少480百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少116百万円、未払法人税等の増加162百万円及び未払金の増加119百万円、固定負債では、長期借入金の減少123百万円及び再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比5.9%増の7,808百万円（前連結会計年度は、7,372百万円）となり前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加347百万円、土地再評価差額金の増加112百万円及び繰延ヘッジ損益の減少22百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,544百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益810百万円、たな卸資産の減少366百万円及び前渡金の減少164百万円等により資金の増加がありましたが、売上債権の増加312百万円等により、1,138百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入44百万円等により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出148百万円等により、82百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入300百万円等により資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出540百万円、短期借入金の減少521百万円及び配当金の支払額187百万円等により、949百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	54.9	63.1	63.9	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	24.6	39.0	39.0	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	315.2	—	2.9	2.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	—	28.9	52.0	86.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

また、既存事業の改革を進めるとともに、環境関連事業分野の開拓を更に推し進め、企業の発展を通じ社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。また、技術力を背景に、各事業領域において特色ある新製品、新事業を創出し、成長を続ける価値創造企業としてグループの連携強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、継続的な円高基調及び環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取り組んでいく必要があります。

これらに対応するため、コア事業である金属製品事業については、お客様第一に顧客ニーズを踏まえた徹底した製品開発等を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業については、株式会社スーパーツールE C Oを中心に、付加価値率の高い設置・施工も含めた太陽光システム販売に転換していくとともに、太陽光以外の再生可能エネルギーに対しても取り組み、環境関連事業の柱となるよう積極的に推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,554,434
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,556,178
商品及び製品	1,961,470	1,551,297
仕掛品	565,555	621,388
原材料及び貯蔵品	228,726	221,379
前渡金	192,933	28,644
未収還付法人税等	13,472	-
繰延税金資産	28,753	17,892
その他	63,039	17,747
流動資産合計	5,720,030	5,568,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,918	275,992
機械装置及び運搬具(純額)	947,605	1,076,031
土地	4,088,246	4,088,246
建設仮勘定	10,588	3,865
その他(純額)	28,125	30,433
有形固定資産合計	5,353,484	5,474,570
無形固定資産	10,116	15,183
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	325,203
繰延税金資産	11,162	18,023
その他	44,616	45,661
投資その他の資産合計	446,493	388,887
固定資産合計	5,810,095	5,878,641
資産合計	11,530,126	11,447,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,398	365,646
短期借入金	500,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	398,184
未払金	270,320	389,362
未払法人税等	43,880	206,725
繰延税金負債	3,934	-
賞与引当金	52,700	54,507
その他	57,764	107,167
流動負債合計	1,824,102	1,541,592
固定負債		
長期借入金	737,590	613,969
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	214,735
退職給付に係る負債	131,868	140,906
その他	53,651	50,529
固定負債合計	2,334,003	2,097,545
負債合計	4,158,106	3,639,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,722,057
自己株式	△1,841	△2,306
株主資本合計	5,107,261	5,454,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,588	107,780
繰延ヘッジ損益	5,724	△16,288
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
その他の包括利益累計額合計	2,264,758	2,353,820
純資産合計	7,372,019	7,808,464
負債純資産合計	11,530,126	11,447,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
売上高	8,639,427	10,830,988
売上原価	6,587,099	8,591,076
売上総利益	2,052,327	2,239,911
販売費及び一般管理費	1,248,059	1,325,652
営業利益	804,267	914,258
営業外収益		
受取利息	172	269
受取配当金	6,140	8,554
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	36,685	719
投資事業組合運用益	-	3,219
その他	9,184	2,187
営業外収益合計	53,922	16,690
営業外費用		
支払利息	17,433	13,032
売上割引	91,286	92,645
その他	6,651	1,020
営業外費用合計	115,372	106,698
経常利益	742,818	824,250
特別利益		
固定資産売却益	286	835
補助金収入	-	7,089
特別利益合計	286	7,924
特別損失		
固定資産除売却損	58	4,533
固定資産圧縮損	-	7,089
投資有価証券売却損	-	10,231
特別損失合計	58	21,853
税金等調整前当期純利益	743,046	810,322
法人税、住民税及び事業税	69,243	259,887
法人税等調整額	216,634	15,435
法人税等合計	285,877	275,323
少数株主損益調整前当期純利益	457,168	534,998
当期純利益	457,168	534,998

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	457,168	534,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,079	△1,808
繰延ヘッジ損益	14,708	△22,012
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	86,787	89,062
包括利益	543,956	624,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,956	624,060
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月16日至平成27年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036
当期変動額					
剰余金の配当			△202,762		△202,762
当期純利益			457,168		457,168
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,406	△180	254,225
当期末残高	1,898,643	836,249	2,374,210	△1,841	5,107,261

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	37,509	△8,983	2,149,444	2,177,970	7,031,006
当期変動額					
剰余金の配当					△202,762
当期純利益					457,168
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,079	14,708	—	86,787	86,787
当期変動額合計	72,079	14,708	—	86,787	341,012
当期末残高	109,588	5,724	2,149,444	2,264,758	7,372,019

当連結会計年度(自平成27年3月16日至平成28年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,374,210	△1,841	5,107,261
当期変動額					
剰余金の配当			△187,151		△187,151
当期純利益			534,998		534,998
自己株式の取得				△464	△464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	347,847	△464	347,382
当期末残高	1,898,643	836,249	2,722,057	△2,306	5,454,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	109,588	5,724	2,149,444	2,264,758	7,372,019
当期変動額					
剰余金の配当					△187,151
当期純利益					534,998
自己株式の取得					△464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,808	△22,012	112,883	89,062	89,062
当期変動額合計	△1,808	△22,012	112,883	89,062	436,444
当期末残高	107,780	△16,288	2,262,328	2,353,820	7,808,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,046	810,322
減価償却費	135,558	152,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,063	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,600	782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,332	9,038
受取利息及び受取配当金	△6,313	△8,824
支払利息	17,433	13,032
為替差損益(△は益)	△36,200	△741
投資有価証券売却損益(△は益)	-	10,231
有形固定資産除売却損益(△は益)	△33	3,697
売上債権の増減額(△は増加)	346,759	△312,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△514,663	366,322
仕入債務の増減額(△は減少)	49,342	△18,256
前渡金の増減額(△は増加)	74,564	164,309
その他	105,433	33,242
小計	914,797	1,223,283
利息及び配当金の受取額	6,389	8,823
利息の支払額	△16,732	△13,127
法人税等の還付額	100,612	18,087
法人税等の支払額	△135,482	△99,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,583	1,138,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	18,143
有形固定資産の取得による支出	△323,246	△148,148
投資有価証券の取得による支出	△3,507	△4,147
投資有価証券の売却による収入	-	44,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,184
その他	10,518	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,236	△82,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△521,488
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△513,126	△540,541
自己株式の取得による支出	△180	△464
配当金の支払額	△202,762	△187,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,069	△949,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,200	741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,478	106,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,227	1,437,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,706	1,544,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社スーパーツールE C O

平成27年3月16日付で当社子会社であるY H S株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールE C Oに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールE C Oを存続会社とし、Y H S株式会社が消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、Y H S株式会社は連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、太陽光発電事業で使用する機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北田電工株式会社
事業の内容 電気工事業

② 企業結合を行った主な理由

環境関連事業の経営環境は、再生可能エネルギー発電への関心は継続しているものの、一部電力会社の系統連系の回答保留及びその後の再開等により太陽光発電設備投資への影響を受けており、厳しい環境下で推移しております。このような環境のなか、当社グループといたしましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の投資案件の受注を積極的に獲得するとともに、設備工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制を構築するため企業結合を行いました。なお、本株式取得を機に北田電工株式会社の商号を「株式会社スーパーツールE C O」に変更いたしました。

③ 企業結合日

平成27年3月16日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社スーパーツールE C O

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であったY H S株式会社が、現金を対価として北田電工株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月16日から平成28年3月15日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	25,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		26,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

922千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,745千円
固定資産	11,984千円
資産合計	83,729千円
流動負債	59,763千円
負債合計	59,763千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社スーパーツールE C O
事業の内容 太陽光パネル等の施工及び電気工事業

②被結合企業

名称 Y H S 株式会社
事業の内容 太陽光パネル等の仕入及び販売

(2) 企業結合日

平成27年9月16日

(3) 企業結合の法的形式

当社の孫会社である株式会社スーパーツールE C Oを存続会社とする吸収合併方式とし、Y H S 株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社スーパーツールE C O

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの組織再編成の一環として、子会社と孫会社の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化、販売拡大並びに顧客サービスの向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント利益	1,059,345	105,594	1,164,939	△360,672	804,267
セグメント資産	7,068,928	3,062,680	10,131,608	1,398,517	11,530,126
その他の項目					
減価償却費	91,286	34,022	125,308	10,249	135,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,262	274,654	323,916	3,267	327,183

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,672千円には、セグメント間取引消去4,203千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△364,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,398,517千円には、セグメント間取引消去△560千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,399,077千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 10,249千円は、セグメント間取引消去△225千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,267千円であり、親会社での構築物と工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,104,659	5,726,328	10,830,988	—	10,830,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,177	3,177	△3,177	—
計	5,104,659	5,729,506	10,834,165	△3,177	10,830,988
セグメント利益	1,083,974	191,197	1,275,172	△360,914	914,258
セグメント資産	7,226,386	2,638,991	9,865,377	1,582,224	11,447,602
その他の項目					
減価償却費	86,357	52,065	138,423	11,460	149,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,659	75,717	256,377	18,913	275,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,914千円には、セグメント間取引消去5,582千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△366,496千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,582,224千円には、セグメント間取引消去△1,025千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,583,250千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,460千円は、セグメント間取引消去△244千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,913千円であり、親会社での建物・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	その他	合計
7,583,195	645,204	411,026	8,639,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エイワット	1,398,656	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,221,865	金属製品事業
JFE電制(株)	1,113,570	環境関連事業
(株)山善	1,011,715	金属製品事業
(株)オノマシン	875,770	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEプラントエンジニア(株)	3,244,289	環境関連事業
(株)エイワット	1,369,022	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,254,139	金属製品事業
(株)山善	1,084,577	金属製品事業

(注) 平成28年4月1日付でJFE電制(株)は、JFEメカニカル(株)と合併し、JFEプラントエンジニア(株)として社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
1株当たり純資産額	709円00銭	751円05銭
1株当たり当期純利益金額	43円97銭	51円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当連結会計年度 (平成28年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,372,019	7,808,464
普通株式に係る純資産額(千円)	7,372,019	7,808,464
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	7	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,397	10,396

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	457,168	534,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,168	534,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,397	10,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
変動はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役製造部長 川瀬 雅照 (現 上席執行役員製造部長)

2. 役員の変任

常務取締役管理本部長兼社長室長 平野 量夫 (現 常務取締役管理本部長)

取締役営業副本部長兼東部統括部長 中村 滋 (現 取締役東部統括部長)

③ 変動予定日

平成28年6月3日